

調査結果

「令和3年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業」における本県の集計結果は、以下のとおりである。

第1 概要

※			
事業所数	14,589	事業所	(12,911 事業所)
従業者数	112,526	人	(99,557 人)
年間商品販売額	3兆1,050	億円	(3兆604 億円)

※上記数値については全数値であるが、()内は、以下の事業所を除いた数値。

「表1 主要項目の推移」の()内も同様。

1. 管理、補助的経済活動を行う事業所。
2. 産業細分類が格付不能の事業所。
3. 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び代理・仲立手数料のいずれの金額も無い事業所。

事業所数は14,589事業所、従業者数は112,526人、年間商品販売額は3兆1,050億円となっている。

(表1、表2)

卸売業、小売業の別にみると、卸売業は、事業所数3,303事業所、従業者数25,009人、年間商品販売額1兆4,565億円となっている。

小売業は、11,286事業所、従業者数87,517人、年間商品販売額1兆6,485億円となっている。

(表1、表2、図1、図2、図3)

調査結果の「第1 概要」と「第2 市町別の状況」については、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び代理・仲立手数料のいずれの金額も無い事業所も含んだ数値となっているが、調査結果の「第3 卸売業」以降の詳細の項目については、上記事業所を含まない数値（表1の()の数値）で集計している。

表1 主要項目の推移

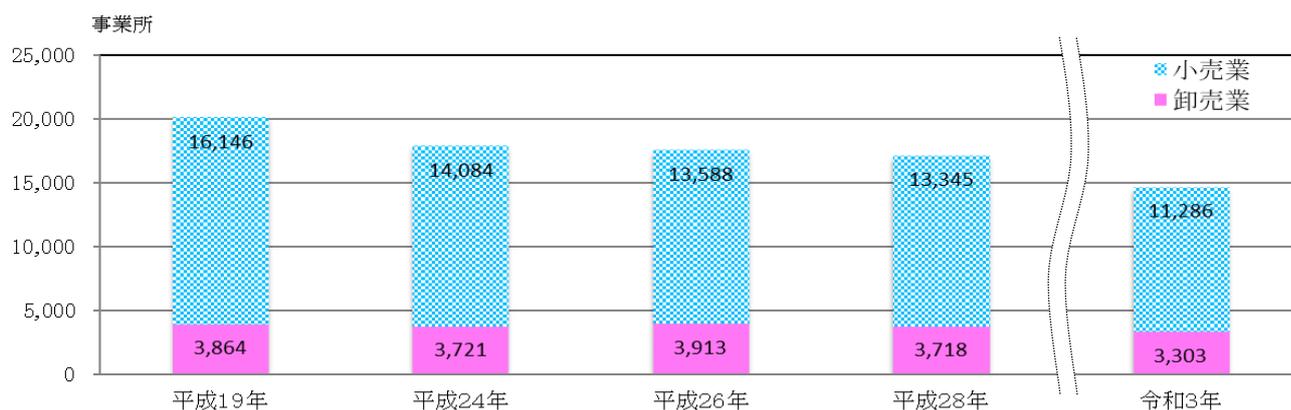
(単位：事業所、人、億円、%)

区分	平成28年		令和3年		
	実数	構成比	実数	構成比	前回比
事業所数	17 063 (13 984)	100.0 (100.0)	14 589 (12 911)	100.0 (100.0)	△ 14.5 (△ 7.7)
卸売業	3 718 (2 977)	21.8 (21.3)	3 303 (2 813)	22.6 (21.8)	△ 11.2 (△ 5.5)
小売業	13 345 (11 007)	78.2 (78.7)	11 286 (10 098)	77.4 (78.2)	△ 15.4 (△ 8.3)
従業者数	115 813 (98 210)	100.0 (100.0)	112 526 (99 557)	100.0 (100.0)	△ 2.8 (1.4)
卸売業	27 446 (23 136)	23.7 (23.6)	25 009 (21 595)	22.2 (21.7)	△ 8.9 (△ 6.7)
小売業	88 367 (75 074)	76.3 (76.4)	87 517 (77 962)	77.8 (78.3)	△ 1.0 (3.8)
(参考)就業者数	119 145 (100 823)	100.0 (100.0)	115 926 (102 440)	100.0 (100.0)	△ 2.7 (1.6)
卸売業	28 412 (23 921)	23.8 (23.7)	25 685 (22 156)	22.2 (21.6)	△ 9.6 (△ 7.4)
小売業	90 733 (76 902)	76.2 (76.3)	90 241 (80 284)	77.8 (78.4)	△ 0.5 (4.4)
年間商品販売額	31 309 (29 900)	100.0 (100.0)	31 050 (30 604)	100.0 (100.0)	— —
卸売業	16 420 (15 741)	52.4 (52.6)	14 565 (14 333)	46.9 (46.8)	— —
小売業	14 889 (14 158)	47.6 (47.4)	16 485 (16 271)	53.1 (53.2)	— —

注1 参考までに前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

2 「令和3年」の年間商品販売額は法人事業所のみ集計。

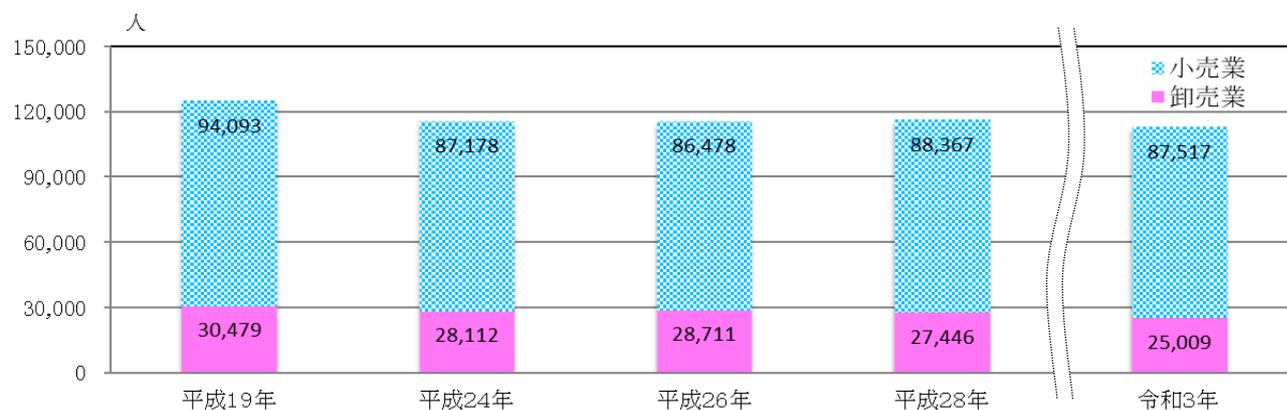
図1 卸売業・小売業別の事業所数の推移



注1「平成19年」及び「平成26年」の数値は「商業統計調査」、それ以外の年次の数値は「経済センサス-活動調査 卸売業、小売業」。

2「令和3年」は、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前回調査までとは単純に比較ができないことに留意。

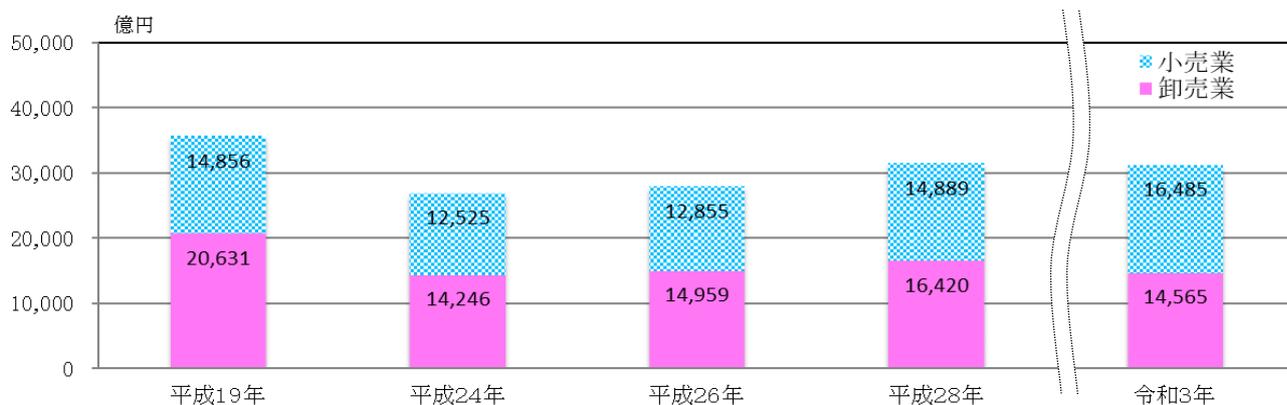
図2 卸売業・小売業別の従業者数の推移



注1「平成19年」及び「平成26年」の数値は「商業統計調査」、それ以外の年次の数値は「経済センサス-活動調査 卸売業、小売業」。

2「令和3年」は、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前回調査までとは単純に比較ができないことに留意。

図3 卸売業・小売業の年間商品販売額の推移



注1「平成19年」及び「平成26年」の数値は「商業統計調査」、それ以外の年次の数値は「経済センサス-活動調査 卸売業、小売業」。

2「令和3年」は、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前回調査までとは単純に比較ができないことに留意。

3「令和3年」は、法人事業所のみ集計。

表2 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

区 分	平成19年		平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	実 数	前回比	実 数	前回比	実 数	前回比	実 数	前回比	実 数	前回比
事業所数		%		%		%		%		%
合 計	20 010	△ 9.7	17 805	△ 11.0	17 501	△ 1.7	17 063	△ 2.5	14 589	△ 14.5
卸 売 業	3 864	△ 5.7	3 721	△ 3.7	3 913	5.2	3 718	△ 5.0	3 303	△ 11.2
小 売 業	16 146	△ 10.6	14 084	△ 12.8	13 588	△ 3.5	13 345	△ 1.8	11 286	△ 15.4
従業者数	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
合 計	124 572	△ 5.2	115 290	△ 7.5	115 189	△ 0.1	115 813	0.5	112 526	△ 2.8
卸 売 業	30 479	△ 5.4	28 112	△ 7.8	28 711	2.1	27 446	△ 4.4	25 009	△ 8.9
小 売 業	94 093	△ 5.1	87 178	△ 7.3	86 478	△ 0.8	88 367	2.2	87 517	△ 1.0
年間商品販売額	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
合 計	3 548 663	△ 0.2	2 677 099	△ 24.6	2 781 387	3.9	3 130 852	12.6	3 104 986	—
卸 売 業	2 063 072	2.2	1 424 568	△ 30.9	1 495 860	5.0	1 641 957	9.8	1 456 487	—
小 売 業	1 485 591	△ 3.4	1 252 531	△ 15.7	1 285 527	2.6	1 488 895	15.8	1 648 500	—

注1 「平成19年」及び「平成26年」の数値は「商業統計調査」、それ以外の年次の数値は「経済センサス-活動調査 卸売業、小売業」。

2 参考までに前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

3 「令和3年」の年間商品販売額は法人事業所のみ集計。

第2 市町別の状況

1 事業所数

事業所数は下関市が3,005事業所（構成比20.6%）と最も多く、次いで山口市が2,119事業所（同14.5%）、宇部市が1,627事業所（同11.2%）の順となっている。

（表3）

2 従業者数

従業者数は下関市が21,967人（構成比19.5%）と最も多く、次いで山口市が21,825人（同19.4%）、宇部市が13,077人（同11.6%）の順となっている。

（表3）

3 年間商品販売額

年間商品販売額は山口市が8,297億円（構成比26.7%）と最も多く、次いで下関市が5,473億円（同17.6%）、宇部市が3,830億円（同12.3%）の順となっている。

（表3）

表3 市町別事業所数、従業者数、年間商品販売額

市町	事業所数					従業者数					年間商品販売額				
	平成28年	令和3年	前年比			平成28年	令和3年	前年比			平成28年	令和3年	前年比		
			構成比	増減数	前年比			構成比	増減数	前年比			構成比	増減額	前年比
			%		%	人	人	%	人	%	万円	万円	%	万円	%
合計	17 063	14 589	100.0	△ 2 474	△ 14.5	115 813	112 526	100.0	△ 3 287	△ 2.8	313 085 118	310 498 646	100.0	-	-
下関市	3 552	3 005	20.6	△ 547	△ 15.4	22 945	21 967	19.5	△ 978	△ 4.3	59 015 986	54 729 303	17.6	-	-
宇部市	1 816	1 627	11.2	△ 189	△ 10.4	13 715	13 077	11.6	△ 638	△ 4.7	38 431 897	38 303 532	12.3	-	-
山口市	2 438	2 119	14.5	△ 319	△ 13.1	20 666	21 825	19.4	1 159	5.6	67 674 961	82 969 119	26.7	-	-
萩市	847	682	4.7	△ 165	△ 19.5	4 106	3 470	3.1	△ 636	△ 15.5	7 663 914	6 356 258	2.0	-	-
防府市	1 232	1 068	7.3	△ 164	△ 13.3	9 141	8 708	7.7	△ 433	△ 4.7	20 051 419	17 773 693	5.7	-	-
下松市	745	599	4.1	△ 146	△ 19.6	5 540	5 238	4.7	△ 302	△ 5.5	19 352 867	17 960 010	5.8	-	-
岩国市	1 531	1 271	8.7	△ 260	△ 17.0	9 658	9 876	8.8	218	2.3	25 411 747	22 966 693	7.4	-	-
光州市	503	432	3.0	△ 71	△ 14.1	3 209	3 008	2.7	△ 201	△ 6.3	9 152 909	7 877 173	2.5	-	-
長門市	535	424	2.9	△ 111	△ 20.7	2 637	2 408	2.1	△ 229	△ 8.7	5 490 750	4 701 635	1.5	-	-
柳井市	520	465	3.2	△ 55	△ 10.6	3 465	3 187	2.8	△ 278	△ 8.0	7 081 070	6 438 150	2.1	-	-
美祿市	327	273	1.9	△ 54	△ 16.5	1 798	1 530	1.4	△ 268	△ 14.9	3 880 655	2 300 311	0.7	-	-
周南市	1 723	1 512	10.4	△ 211	△ 12.2	11 296	11 167	9.9	△ 129	△ 1.1	35 561 602	35 109 069	11.3	-	-
山陽小野田市	647	570	3.9	△ 77	△ 11.9	4 593	4 439	3.9	△ 154	△ 3.4	9 910 964	9 550 128	3.1	-	-
周防大島町	258	213	1.5	△ 45	△ 17.4	871	699	0.6	△ 172	△ 19.7	910 453	721 516	0.2	-	-
和木町	23	23	0.2	0	0.0	177	130	0.1	△ 47	△ 26.6	221 039	135 960	0.0	-	-
上関町	58	53	0.4	△ 5	△ 8.6	155	120	0.1	△ 35	△ 22.6	84 439	48 589	0.0	-	-
田布施町	127	110	0.8	△ 17	△ 13.4	829	811	0.7	△ 18	△ 2.2	1 654 871	1 251 159	0.4	-	-
平生町	134	115	0.8	△ 19	△ 14.2	813	696	0.6	△ 117	△ 14.4	1 327 460	1 175 546	0.4	-	-
阿武町	47	28	0.2	△ 19	△ 40.4	199	170	0.2	△ 29	△ 14.6	206 115	130 802	0.0	-	-

注1 参考までに増減数、前年比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

2 「令和3年」の年間商品販売額は法人事業所のみ集計。

※ 以下については、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び代理・仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除いた集計結果。

第3 卸売業

1 事業所数

令和3年調査における事業所数は2,813事業所となっている。

(1) 業種別の事業所数

農畜産物・水産物卸売業が360事業所（構成比12.8%）と最も多く、次いで建築材料卸売業が354事業所（同12.6%）、他に分類されない卸売業が350事業所（同12.4%）の順となっている。

（表4、図4、図5）

(2) 従業者規模別の事業所数

4人以下規模が1,463事業所（構成比52.0%）と最も多く、次いで5～9人規模が748事業所（同26.6%）、10～19人規模が379事業所（同13.5%）の順となっている。

（表5）

(3) 経営組織別の事業所数

法人・個人別にみると、法人事業所が2,446事業所（構成比87.0%）、個人事業所が367事業所（同13.0%）となっている。

本支店別にみると、法人事業所においては支店が1,189事業所（構成比48.6%）と最も多く、個人事業所においては、単独事業所が358事業所（同97.5%）と最も多くなっている。

（表6）

図4 卸売業の業種別事業所数の構成比

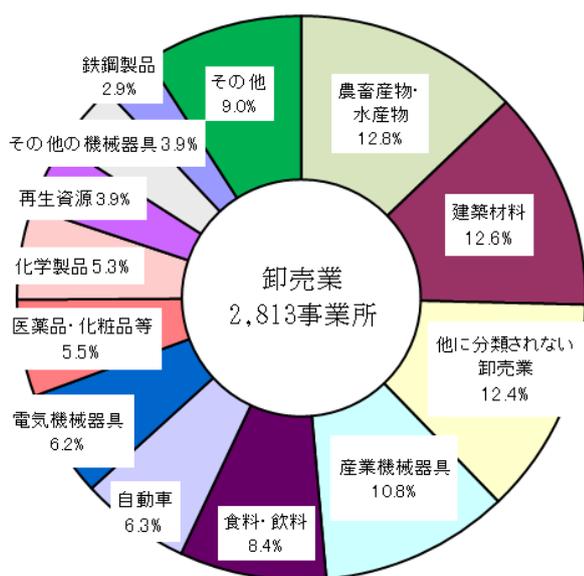


図5 卸売業の業種別事業所数

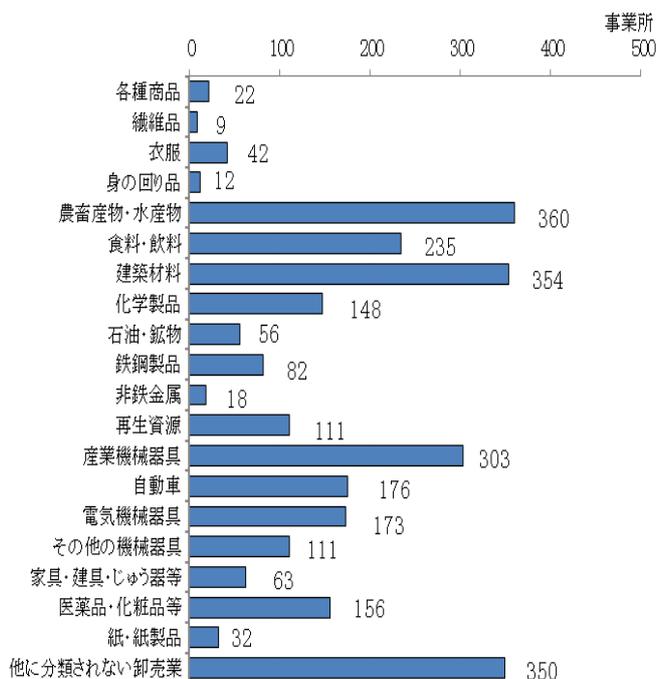


表4 卸売業の業種別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年		
卸売業計	2 977	2 813	100.0	100.0	△ 164	△ 5.5
各種商品卸売業	21	22	0.7	0.8	1	4.8
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	5	9	0.2	0.3	4	80.0
衣服卸売業	29	42	1.0	1.5	13	44.8
身の回り品卸売業	28	12	0.9	0.4	△ 16	△ 57.1
農畜産物・水産物卸売業	418	360	14.0	12.8	△ 58	△ 13.9
食料・飲料卸売業	314	235	10.5	8.4	△ 79	△ 25.2
建築材料卸売業	341	354	11.5	12.6	13	3.8
化学製品卸売業	154	148	5.2	5.3	△ 6	△ 3.9
石油・鉱物卸売業	77	56	2.6	2.0	△ 21	△ 27.3
鉄鋼製品卸売業	78	82	2.6	2.9	4	5.1
非鉄金属卸売業	21	18	0.7	0.6	△ 3	△ 14.3
再生資源卸売業	107	111	3.6	3.9	4	3.7
産業機械器具卸売業	304	303	10.2	10.8	△ 1	△ 0.3
自動車卸売業	194	176	6.5	6.3	△ 18	△ 9.3
電気機械器具卸売業	176	173	5.9	6.2	△ 3	△ 1.7
その他の機械器具卸売業	128	111	4.3	3.9	△ 17	△ 13.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	81	63	2.7	2.2	△ 18	△ 22.2
医薬品・化粧品等卸売業	183	156	6.1	5.5	△ 27	△ 14.8
紙・紙製品卸売業	46	32	1.5	1.1	△ 14	△ 30.4
他に分類されない卸売業	272	350	9.1	12.4	78	28.7

注 参考までに増減数、前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

表5 卸売業の従業者規模別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年		
卸売業計	2 977	2 813	100.0	100.0	△ 164	△ 5.5
4人以下	1 499	1 463	50.4	52.0	△ 36	△ 2.4
5～9人	828	748	27.8	26.6	△ 80	△ 9.7
10～19人	408	379	13.7	13.5	△ 29	△ 7.1
20～29人	124	102	4.2	3.6	△ 22	△ 17.7
30～49人	84	89	2.8	3.2	5	6.0
50～99人	29	27	1.0	1.0	△ 2	△ 6.9
100人以上	5	5	0.2	0.2	0	0.0

注 参考までに増減数、前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

表6 卸売業の経営組織別・本支店別事業所数

区 分	卸 売 業					
	事業所数		構 成 比		増減数	前回比
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年		
法人事業所	2 493	2 446	100.0	100.0	△ 47	△ 1.9
単独事業所	978	973	39.2	39.8	△ 5	△ 0.5
本 店	296	284	11.9	11.6	△ 12	△ 4.1
支 店	1 219	1 189	48.9	48.6	△ 30	△ 2.5
個人事業所	484	367	100.0	100.0	△ 117	△ 24.2
単独事業所	479	358	99.0	97.5	△ 121	△ 25.3
本 店	0	5	0.0	1.4	5	100.0
支 店	5	4	1.0	1.1	△ 1	△ 20.0

注 参考までに増減数、前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

2 従業者数

令和3年調査における従業者数は21,595人、就業者数は22,156人となっている。

(1) 業種別の従業者数

農畜産物・水産物卸売業が2,992人(構成比13.9%)と最も多く、次いで建築材料卸売業が2,256人(同10.4%)、食料・飲料卸売業が2,198人(同10.2%)の順となっている。

(表7、図6、図7)

(2) 従業者規模別の従業者数

10～19人規模が5,079人(構成比23.5%)と最も多く、次いで5～9人規模が4,943人(同22.9%)、4人以下規模が3,464人(同16.0%)の順となっている。

(表8)

(3) 経営組織別の従業者数

法人事業所が20,754人(構成比96.1%)、個人事業所が841人(同3.9%)となっている。

(表9)

図6 卸売業の業種別従業者数の構成比

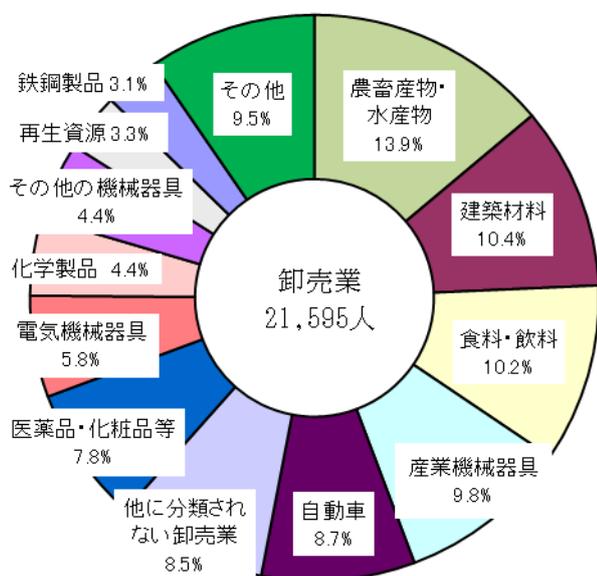


図7 卸売業の業種別従業者数

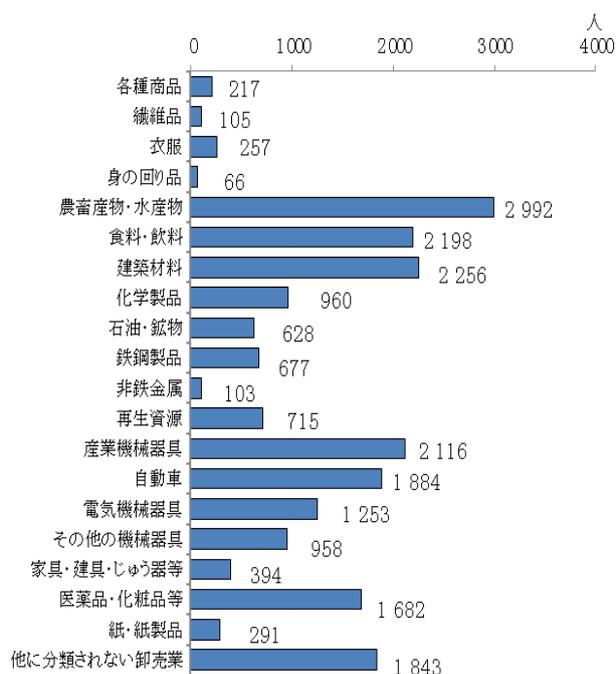


表7 卸売業の業種別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年		
卸売業計	23 136	21 595	100.0	100.0	△ 1 541	△ 6.7
各種商品卸売業	244	217	1.1	1.0	△ 27	△ 11.1
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	12	105	0.1	0.5	93	775.0
衣服卸売業	157	257	0.7	1.2	100	63.7
身の回り品卸売業	132	66	0.6	0.3	△ 66	△ 50.0
農畜産物・水産物卸売業	3 640	2 992	15.7	13.9	△ 648	△ 17.8
食料・飲料卸売業	2 865	2 198	12.4	10.2	△ 667	△ 23.3
建築材料卸売業	2 161	2 256	9.3	10.4	95	4.4
化学製品卸売業	1 143	960	4.9	4.4	△ 183	△ 16.0
石油・鉱物卸売業	713	628	3.1	2.9	△ 85	△ 11.9
鉄鋼製品卸売業	603	677	2.6	3.1	74	12.3
非鉄金属卸売業	162	103	0.7	0.5	△ 59	△ 36.4
再生資源卸売業	674	715	2.9	3.3	41	6.1
産業機械器具卸売業	1 878	2 116	8.1	9.8	238	12.7
自動車卸売業	1 828	1 884	7.9	8.7	56	3.1
電気機械器具卸売業	1 297	1 253	5.6	5.8	△ 44	△ 3.4
その他の機械器具卸売業	1 016	958	4.4	4.4	△ 58	△ 5.7
家具・建具・じゅう器等卸売業	501	394	2.2	1.8	△ 107	△ 21.4
医薬品・化粧品等卸売業	2 047	1 682	8.8	7.8	△ 365	△ 17.8
紙・紙製品卸売業	439	291	1.9	1.3	△ 148	△ 33.7
他に分類されない卸売業	1 624	1 843	7.0	8.5	219	13.5

注 参考までに増減数、前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

表8 卸売業の従業者規模別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年		
卸売業計	23 136	21 595	100.0	100.0	△ 1 541	△ 6.7
4人以下	3 689	3 464	15.9	16.0	△ 225	△ 6.1
5～9人	5 375	4 943	23.2	22.9	△ 432	△ 8.0
10～19人	5 518	5 079	23.9	23.5	△ 439	△ 8.0
20～29人	2 946	2 460	12.7	11.4	△ 486	△ 16.5
30～49人	3 125	3 327	13.5	15.4	202	6.5
50～99人	1 741	1 695	7.5	7.8	△ 46	△ 2.6
100人以上	742	627	3.2	2.9	△ 115	△ 15.5

注 参考までに増減数、前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

表9 卸売業の経営組織別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年		
卸売業計	23 136	21 595	100.0	100.0	△ 1 541	△ 6.7
法人	21 881	20 754	94.6	96.1	△ 1 127	△ 5.2
個人	1 255	841	5.4	3.9	△ 414	△ 33.0

注 参考までに増減数、前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

3 就業者数

令和3年調査における就業者数は、無期雇用者が15,841人（構成比71.5%）、有期雇用者（1か月以上）が2,777人（同12.5%）、有給役員が2,494人（同11.3%）、個人業主及び無給家族従業者が483人（同2.2%）、他からの出向・派遣者が361人（同1.6%）、臨時雇用者が289人（同1.3%）となっている。

（表10）

(1) 業種別の就業者数

無期雇用者では、鉄鋼製品卸売業が81.9%と最も割合が高く、次いで電気機械器具卸売業が81.5%、家具・建具・じゅう器等卸売業が78.7%の順となっている。有期雇用者（1か月以上）では、繊維品卸売業が27.4%と最も割合が高く、次いで紙・紙製品卸売業が24.9%、農畜産物・水産物卸売業が19.2%の順となっている。

（図8）

(2) 1事業所当たりの就業者数

1事業所当たりの就業者数は7.9人となっている。

業種別にみると、繊維品卸売業が11.8人と最も多く、次いで石油・鉱物卸売業が11.5人、自動車卸売業が11.1人の順となっている。

（図9）

表10 卸売業の就業者数の内訳

区 分	平成28年		令和3年			
	人	就業者比 %	人	就業者比 %	前回比 %	
卸売業就業者数計	23 921	100.0	22 156	100.0	△ 7.4	
従業者	個人業主及び無給家族従業者	661	2.8	483	2.2	△ 26.9
	有給役員	2 475	10.3	2 494	11.3	0.8
	常用雇用者	20 000	83.6	18 618	84.0	△ 6.9
	無期雇用者	15 268	63.8	15 841	71.5	3.8
	有期雇用者	4 732	19.8	2 777	12.5	△ 41.3
臨時雇用者	433	1.8	289	1.3	△ 33.3	
他への出向・派遣者	164	-	89	-	△ 45.7	
他からの出向・派遣者	516	2.2	361	1.6	△ 30.0	

注1 就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び他からの出向・派遣者数を加え、他への出向・派遣者数を除いたもの。

注2 参考までに前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

図8 卸売業の業種別就業者内訳の構成比

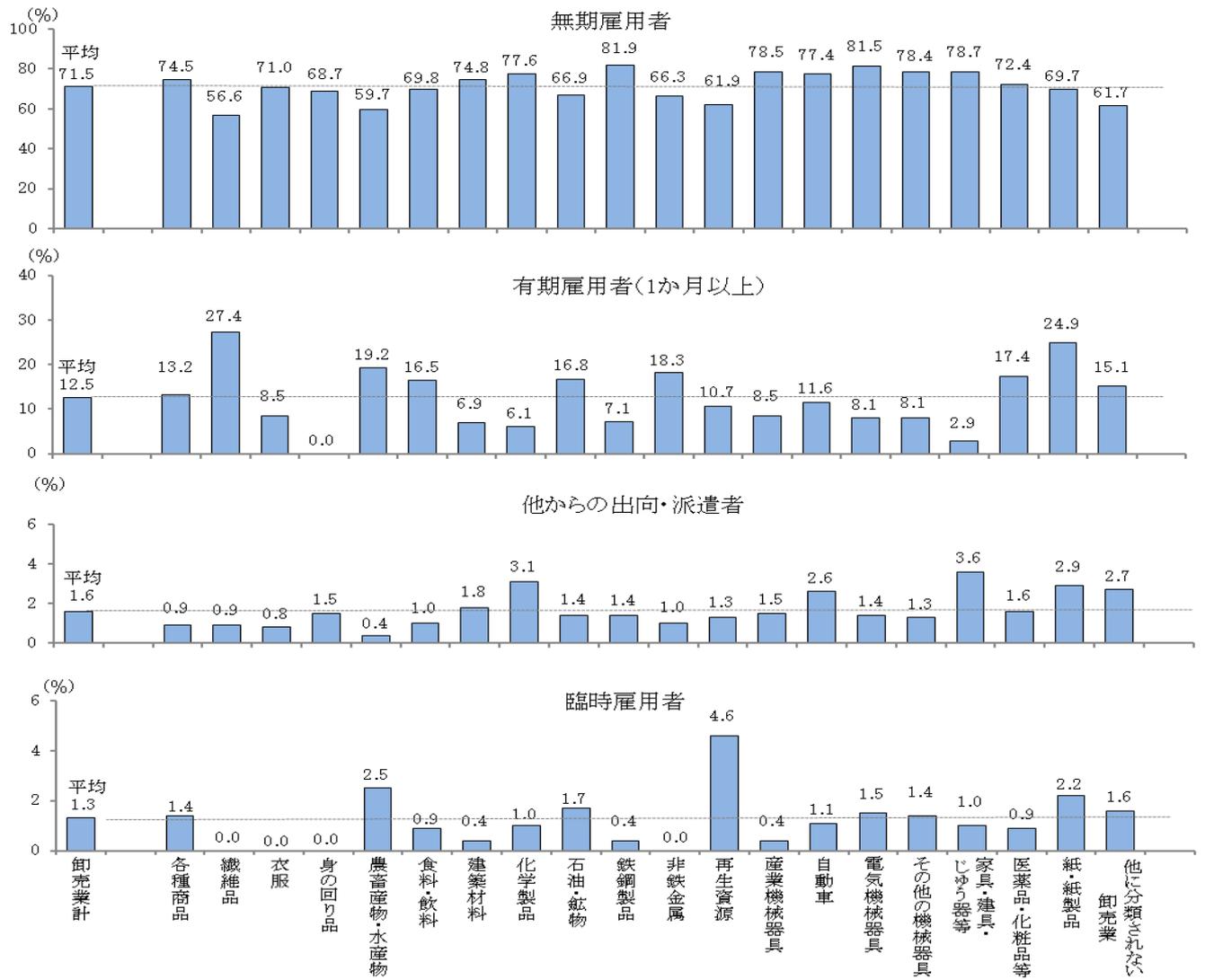
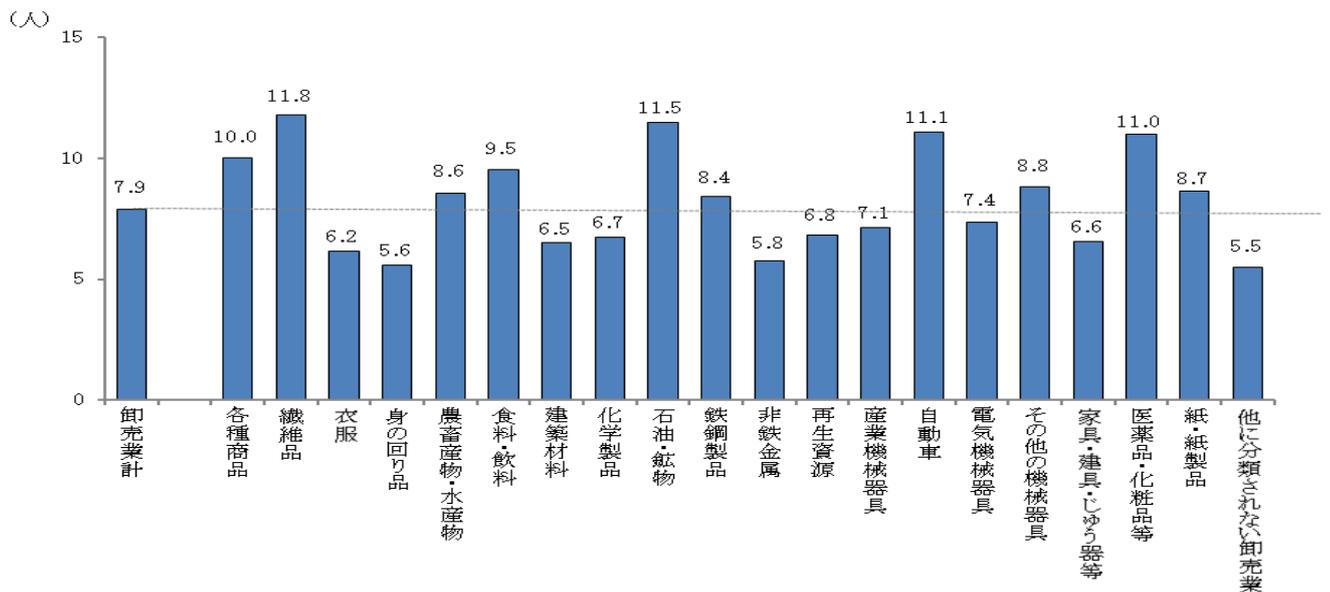


図9 卸売業の1事業所当たりの就業者数



4 年間商品販売額（法人事業所のみ）

令和3年調査における年間商品販売額は1兆4,333億円となっている。

(1) 業種別の年間商品販売額

医薬品・化粧品等卸売業が1,831億円（構成比12.8%）と最も多く、次いで農畜産物・水産物卸売業が1,647億円（同11.5%）、建築材料卸売業が1,372億円（同9.6%）の順となっている。

（表11、図10、図11）

(2) 従業者規模別の年間商品販売額

10～19人規模が3,574億円（構成比24.9%）と最も多く、次いで5～9人規模が3,077億円（同21.5%）、4人以下規模が2,246億円（同15.7%）の順となっている。

（表12）

図10 卸売業の業種別年間商品販売額の構成比

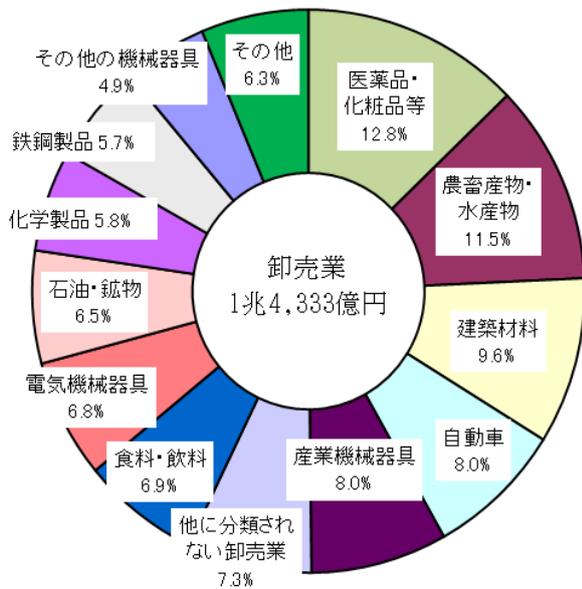


図11 卸売業の業種別年間商品販売額

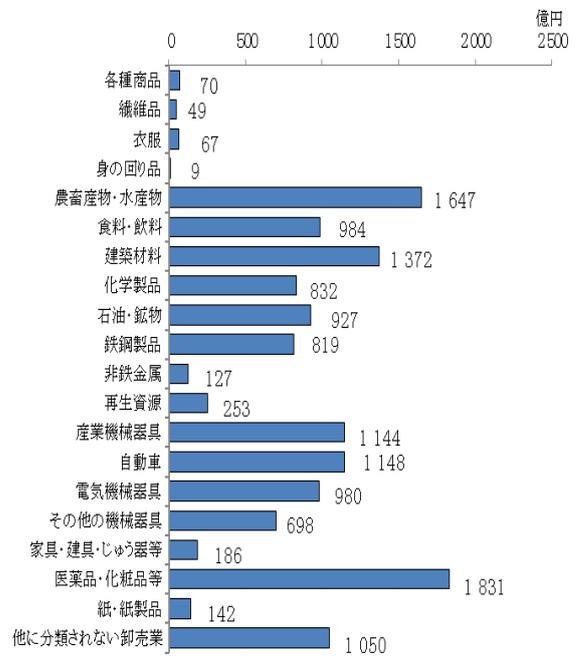


表 11 卸売業の業種別年間商品販売額（法人事業所）

区 分	年間商品販売額		構成比		増減数	前回比
	平成 2 8 年	令和 3 年	平成 2 8 年	令和 3 年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
卸売業計	1 560 919	1 433 271	100.0	100.0	△ 127 648	△ 8.2
各種商品卸売業	12 130	7 002	0.8	0.5	△ 5 128	△ 42.3
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	158	4 861	0.0	0.3	4 703	2 971.4
衣服卸売業	2 939	6 654	0.2	0.5	3 715	126.4
身の回り品卸売業	1 744	868	0.1	0.1	△ 876	△ 50.2
農畜産物・水産物卸売業	199 310	164 654	12.8	11.5	△ 34 656	△ 17.4
食料・飲料卸売業	177 919	98 412	11.4	6.9	△ 79 507	△ 44.7
建築材料卸売業	134 655	137 192	8.6	9.6	2 537	1.9
化学製品卸売業	97 592	83 189	6.3	5.8	△ 14 403	△ 14.8
石油・鉱物卸売業	118 086	92 738	7.6	6.5	△ 25 348	△ 21.5
鉄鋼製品卸売業	x	81 851	x	5.7	x	x
非鉄金属卸売業	x	12 661	x	0.9	x	x
再生資源卸売業	25 634	25 338	1.6	1.8	△ 296	△ 1.2
産業機械器具卸売業	110 066	114 426	7.1	8.0	4 360	4.0
自動車卸売業	107 801	114 799	6.9	8.0	6 998	6.5
電気機械器具卸売業	107 489	98 033	6.9	6.8	△ 9 456	△ 8.8
その他の機械器具卸売業	60 711	69 793	3.9	4.9	9 082	15.0
家具・建具・じゅう器等卸売業	23 634	18 575	1.5	1.3	△ 5 059	△ 21.4
医薬品・化粧品等卸売業	208 039	183 108	13.3	12.8	△ 24 930	△ 12.0
紙・紙製品卸売業	24 046	14 160	1.5	1.0	△ 9 887	△ 41.1
他に分類されない卸売業	56 781	104 955	3.6	7.3	48 174	84.8

注 参考までに増減数、前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

表 12 卸売業の従業者規模別年間商品販売額（法人事業所）

区 分	年間商品販売額	構成比
	百万円	%
卸売業計	1 433 271	100.0
4人以下	224 631	15.7
5～9人	307 741	21.5
10～19人	357 351	24.9
20～29人	171 768	12.0
30～49人	211 146	14.7
50～99人	141 540	9.9
100人以上	19 093	1.3

5 販売効率（法人事業所のみ）

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は5億8,597万円となっている。

業種別にみると、石油・鉱物卸売業が17億8,341万円と最も高く、次いで医薬品・化粧品等卸売業が14億6,487万円、鉄鋼製品卸売業が10億2,314万円の順となっている。

（表13）

(2) 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は6,906万円となっている。

業種別にみると、石油・鉱物卸売業が1億4,982万円と最も高く、次いで非鉄金属卸売業が1億2,536万円、鉄鋼製品卸売業が1億2,162万円の順となっている。

（表13）

(3) 就業者1人当たりの年間商品販売額

就業者1人当たりの年間商品販売額は6,745万円となっている。

業種別にみると、石油・鉱物卸売業が1億4,627万円と最も高く、次いで非鉄金属卸売業が1億2,413万円、鉄鋼製品卸売業が1億1,932万円の順となっている。

（表13）

表13 卸売業の1事業所当たり、従業者1人当たり、就業者1人当たりの年間商品販売額（法人事業所）

区 分	1事業所当たりの年間商品販売額				従業者1人 当たりの年間 商品販売額	就業者1人 当たりの年間 商品販売額
	平成28年	令和3年	増減数	前回比		
	万円	万円	万円	%	万円	万円
卸売業計	62 612	58 597	△ 4 015	△ 6.4	6 906	6 745
各種商品卸売業	67 387	33 341	△ 34 046	△ 50.5	3 272	3 227
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	3 166	54 015	50 849	1 606.1	4 630	4 586
衣服卸売業	11 755	18 483	6 728	57.2	2 716	2 694
身の回り品卸売業	9 690	7 888	△ 1 802	△ 18.6	1 335	1 315
農畜産物・水産物卸売業	67 563	60 093	△ 7 470	△ 11.1	5 948	5 794
食料・飲料卸売業	75 710	53 196	△ 22 514	△ 29.7	4 763	4 697
建築材料卸売業	44 588	43 692	△ 896	△ 2.0	6 267	6 155
化学製品卸売業	65 941	57 372	△ 8 569	△ 13.0	8 729	8 394
石油・鉱物卸売業	164 008	178 341	14 333	8.7	14 982	14 627
鉄鋼製品卸売業	x	102 314	x	x	12 162	11 932
非鉄金属卸売業	x	79 133	x	x	12 536	12 413
再生資源卸売業	38 260	32 907	△ 5 353	△ 14.0	3 953	3 743
産業機械器具卸売業	38 893	41 161	2 268	5.8	5 536	5 426
自動車卸売業	62 313	71 304	8 991	14.4	6 215	5 992
電気機械器具卸売業	65 145	60 514	△ 4 631	△ 7.1	7 977	7 855
その他の機械器具卸売業	49 359	64 030	14 671	29.7	7 308	7 151
家具・建具・じゅう器等卸売業	36 929	33 773	△ 3 156	△ 8.5	4 967	4 726
医薬品・化粧品等卸売業	143 475	146 487	3 012	2.1	11 324	11 131
紙・紙製品卸売業	60 115	44 249	△ 15 866	△ 26.4	4 866	5 112
他に分類されない卸売業	25 577	34 525	8 948	35.0	6 049	5 857

注 参考までに増減数、前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

第4 小売業

1 事業所数

令和3年調査における事業所数は10,098事業所となっている。

(1) 業種別の事業所数

その他の小売業が3,884事業所（構成比38.5%）と最も多く、次いで飲食料点小売業が3,038事業所（同30.1%）、機械器具小売業が1,598事業所（同15.8%）の順となっている。

（表14、図12、図13）

(2) 従業者規模別の事業所数

4人以下規模が6,134事業所（構成比60.7%）と最も多く、次いで5～9人規模が2,028事業所（同20.1%）、10～19人規模が1,197事業所（同11.9%）の順となっている。

（表15）

(3) 経営組織別の事業所数

法人事業所が5,979事業所（構成比59.2%）、個人事業所が4,119事業所（同40.8%）となっている。

本支店別にみると、法人事業所においては支店が3,835事業所（構成比64.1%）と最も多く、個人事業所においては、単独事業所が3,930事業所（同95.4%）と最も多くなっている。

（表16）

図12 小売業の業種別事業所数の構成比

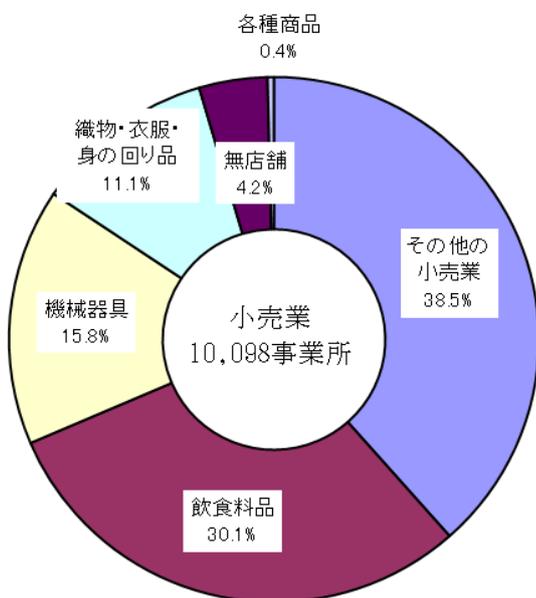


図13 小売業の業種別事業所数

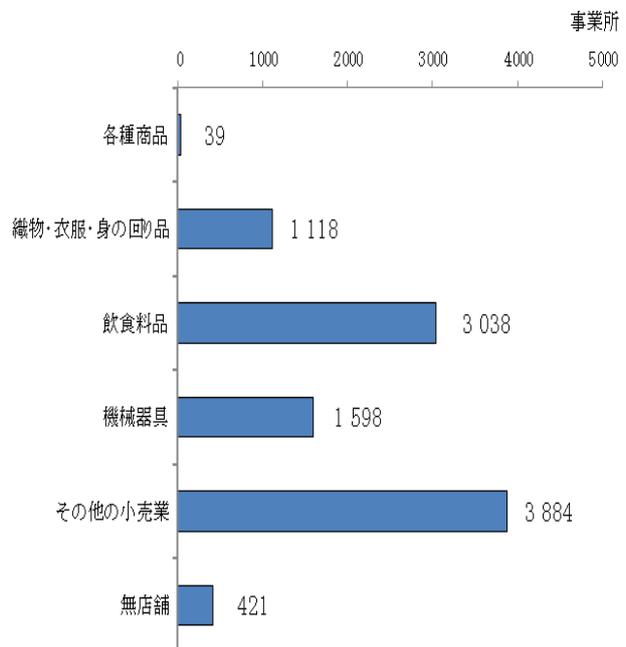


表 14 小売業の業種別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年		
小売業計	11 007	10 098	100.0	100.0	△ 909	△ 8.3
各種商品小売業	47	39	0.4	0.4	△ 8	△ 17.0
織物・衣服・身の回り品小売業	1 312	1 118	11.9	11.1	△ 194	△ 14.8
飲食料品小売業	3 419	3 038	31.1	30.1	△ 381	△ 11.1
機械器具小売業	1 624	1 598	14.8	15.8	△ 26	△ 1.6
その他の小売業	4 288	3 884	39.0	38.5	△ 404	△ 9.4
家具・建具・畳小売業	202	189	1.8	1.9	△ 13	△ 6.4
じゅう器小売業	190	203	1.7	2.0	13	6.8
医薬品・化粧品小売業	1 176	1 117	10.7	11.1	△ 59	△ 5.0
農耕用品小売業	99	132	0.9	1.3	33	33.3
燃料小売業	649	598	5.9	5.9	△ 51	△ 7.9
書籍・文房具小売業	437	322	4.0	3.2	△ 115	△ 26.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	218	198	2.0	2.0	△ 20	△ 9.2
写真機・時計・眼鏡小売業	226	226	2.1	2.2	0	0.0
他に分類されない小売業	1 091	899	9.9	8.9	△ 192	△ 17.6
無店舗小売業	317	421	2.9	4.2	104	32.8

注 参考までに増減数、前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広に事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

表 15 小売業の従業者規模別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年		
小売業計	11 007	10 098	100.0	100.0	△ 909	△ 8.3
4人以下	6 893	6 134	62.6	60.7	△ 759	△ 11.0
5～9人	2 172	2 028	19.7	20.1	△ 144	△ 6.6
10～19人	1 249	1 197	11.3	11.9	△ 52	△ 4.2
20～29人	334	332	3.0	3.3	△ 2	△ 0.6
30～49人	204	239	1.9	2.4	35	17.2
50～99人	124	126	1.1	1.2	2	1.6
100人以上	31	42	0.3	0.4	11	35.5

注 参考までに増減数、前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広に事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

表 16 小売業の経営組織別・本支店別事業所数

区 分	小 売 業					
	事業所数		構 成 比		増減数	前回比
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年		
法人事業所	6 294	5 979	100.0	100.0	△ 315	△ 5.0
単独事業所	1 962	1 701	31.2	28.4	△ 261	△ 13.3
本 店	436	443	6.9	7.4	7	1.6
支 店	3 896	3 835	61.9	64.1	△ 61	△ 1.6
個人事業所	4 713	4 119	100.0	100.0	△ 594	△ 12.6
単独事業所	4 636	3 930	98.4	95.4	△ 706	△ 15.2
本 店	9	101	0.2	2.5	92	1 022.2
支 店	68	88	1.4	2.1	20	29.4

注 参考までに増減数、前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広に事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

2 従業者数

令和3年調査における従業者数は77,962人、就業者数は80,284人となっている。

(1) 業種別の従業者数

飲食料品小売業が32,980人（構成比42.3%）と最も多く、次いでその他の小売業が21,662人（同27.8%）、機械器具小売業が10,341人（同13.3%）の順となっている。

（表17、図14、図15）

(2) 従業者規模別の従業者数

10～19人規模が16,316人（構成比20.9%）と最も多く、次いで5～9人規模が13,186人（同16.9%）、4人以下規模が13,038人（同16.7%）の順となっている。

（表18）

(3) 経営組織別の従業者数

法人事業所が65,920人（構成比84.6%）、個人事業所が12,042人（同15.4%）となっている。

（表19）

図14 小売業の業種別従業者数の構成比

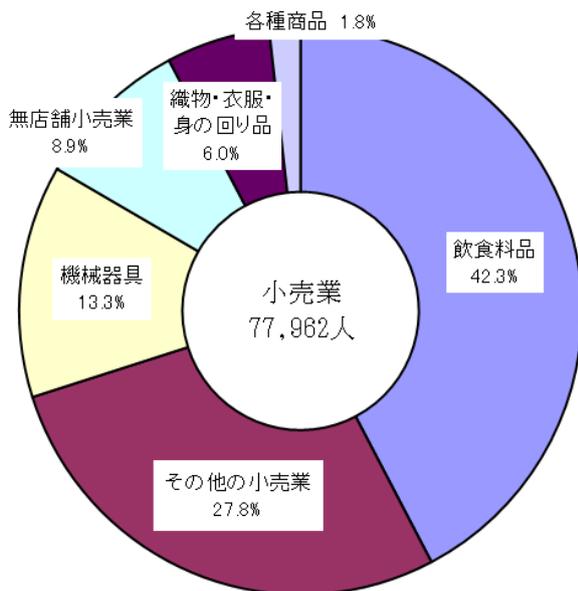


図15 小売業の業種別従業者数

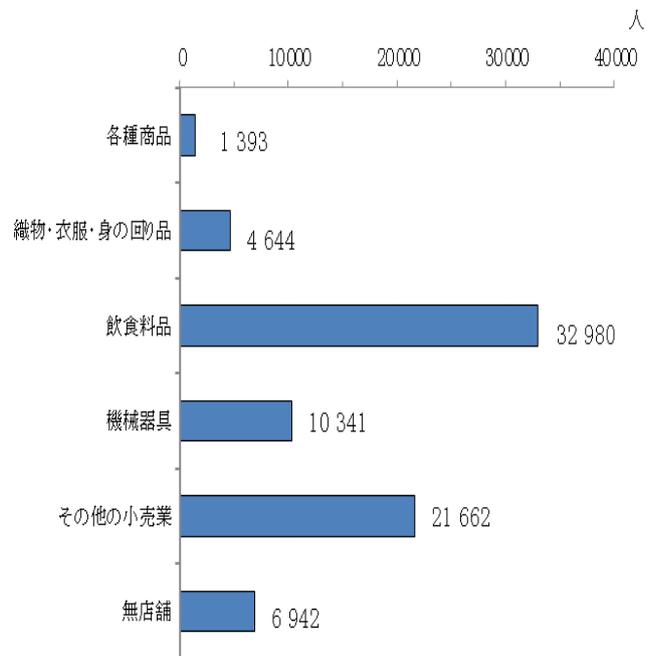


表 17 小売業の業種別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年		
小売業計	人 75 074	人 77 962	% 100.0	% 100.0	人 2 888	% 3.8
各種商品小売業	3 288	1 393	4.4	1.8	△ 1 895	△ 57.6
織物・衣服・身の回り品小売業	5 431	4 644	7.2	6.0	△ 787	△ 14.5
飲食料品小売業	30 308	32 980	40.4	42.3	2 672	8.8
機械器具小売業	9 924	10 341	13.2	13.3	417	4.2
その他の小売業	23 945	21 662	31.9	27.8	△ 2 283	△ 9.5
家具・建具・畳小売業	839	897	1.1	1.2	58	6.9
じゅう器小売業	514	557	0.7	0.7	43	8.4
医薬品・化粧品小売業	5 882	5 989	7.8	7.7	107	1.8
農耕用品小売業	480	606	0.6	0.8	126	26.3
燃料小売業	4 095	3 946	5.5	5.1	△ 149	△ 3.6
書籍・文房具小売業	4 460	2 933	5.9	3.8	△ 1 527	△ 34.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1 170	1 205	1.6	1.5	35	3.0
写真機・時計・眼鏡小売業	740	756	1.0	1.0	16	2.2
他に分類されない小売業	5 765	4 773	7.7	6.1	△ 992	△ 17.2
無店舗小売業	2 178	6 942	2.9	8.9	4 764	218.7

注 参考までに増減数、前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

表 18 小売業の従業者規模別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年		
小売業計	人 75 074	人 77 962	% 100.0	% 100.0	人 2 888	% 3.8
4人以下	15 154	13 038	20.2	16.7	△ 2 116	△ 14.0
5～9人	14 140	13 186	18.8	16.9	△ 954	△ 6.7
10～19人	16 939	16 316	22.6	20.9	△ 623	△ 3.7
20～29人	7 876	7 776	10.5	10.0	△ 100	△ 1.3
30～49人	7 542	8 958	10.0	11.5	1 416	18.8
50～99人	8 736	8 712	11.6	11.2	△ 24	△ 0.3
100人以上	4 687	9 976	6.2	12.8	5 289	112.8

注 参考までに増減数、前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

表 19 小売業の経営組織別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年		
小売業計	人 75 074	人 77 962	% 100.0	% 100.0	人 2 888	% 3.8
法人	61 338	65 920	81.7	84.6	4 582	7.5
個人	13 736	12 042	18.3	15.4	△ 1 694	△ 12.3

注 参考までに増減数、前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

3 就業者数

令和3年調査における小売業の就業者数は、無期雇用者が40,948人（構成比51.0%）、有期雇用者（1か月以上）が27,590人（同34.4%）、個人業主及び無給家族従業者が5,399人（同6.7%）、有給役員が4,025人（同5.0%）、臨時雇用者が1,846人（同2.3%）、他からの派遣・出向者が568人（同0.7%）となっている。

（表20）

(1) 業種別に構成比をみると、無期雇用者では、無店舗小売業が82.1%と最も割合が高く、次いで機械器具小売業が71.2%、織物・衣服・身の回り品小売業が53.4%の順となっている。

有期雇用者（1か月以上）では、飲食料点小売業が50.7%と最も割合が高く、次いで各種商品小売業が43.4%、その他の小売業が28.9%の順となっている。

（図16）

(2) 1事業所当たりの就業者数

1事業所当たりの就業者数は8.0人となっている。

業種別にみると、各種商品小売業が37.2人と最も多く、次いで無店舗小売業が16.7人、飲食料点小売業が11.1人の順となっている。

（図17）

表20 小売業の就業者数の内訳

区 分		平成28年		令和3年		
		人	就業者比 %	人	就業者比 %	前回比 %
小売業就業者数計		76 902	100.0	80 284	100.0	4.4
従業者	個人業主及び無給家族従業者	6 413	8.3	5 399	6.7	△ 15.8
	有給役員	4 185	5.4	4 025	5.0	△ 3.8
	常用雇用者	64 476	83.8	68 538	85.4	6.3
	無期雇用者	23 890	31.1	40 948	51.0	71.4
	有期雇用者	40 586	52.8	27 590	34.4	△ 32.0
臨時雇用者		1 297	1.7	1 846	2.3	42.3
他への出向・派遣者		71	-	92	-	29.6
他からの出向・派遣者		602	0.8	568	0.7	△ 5.6

注1 就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び他からの出向・派遣者数を加え、他への出向・派遣者数を除いたもの。

注2 参考までに前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

図 16 小売業の業種別就業者内識別の構成比

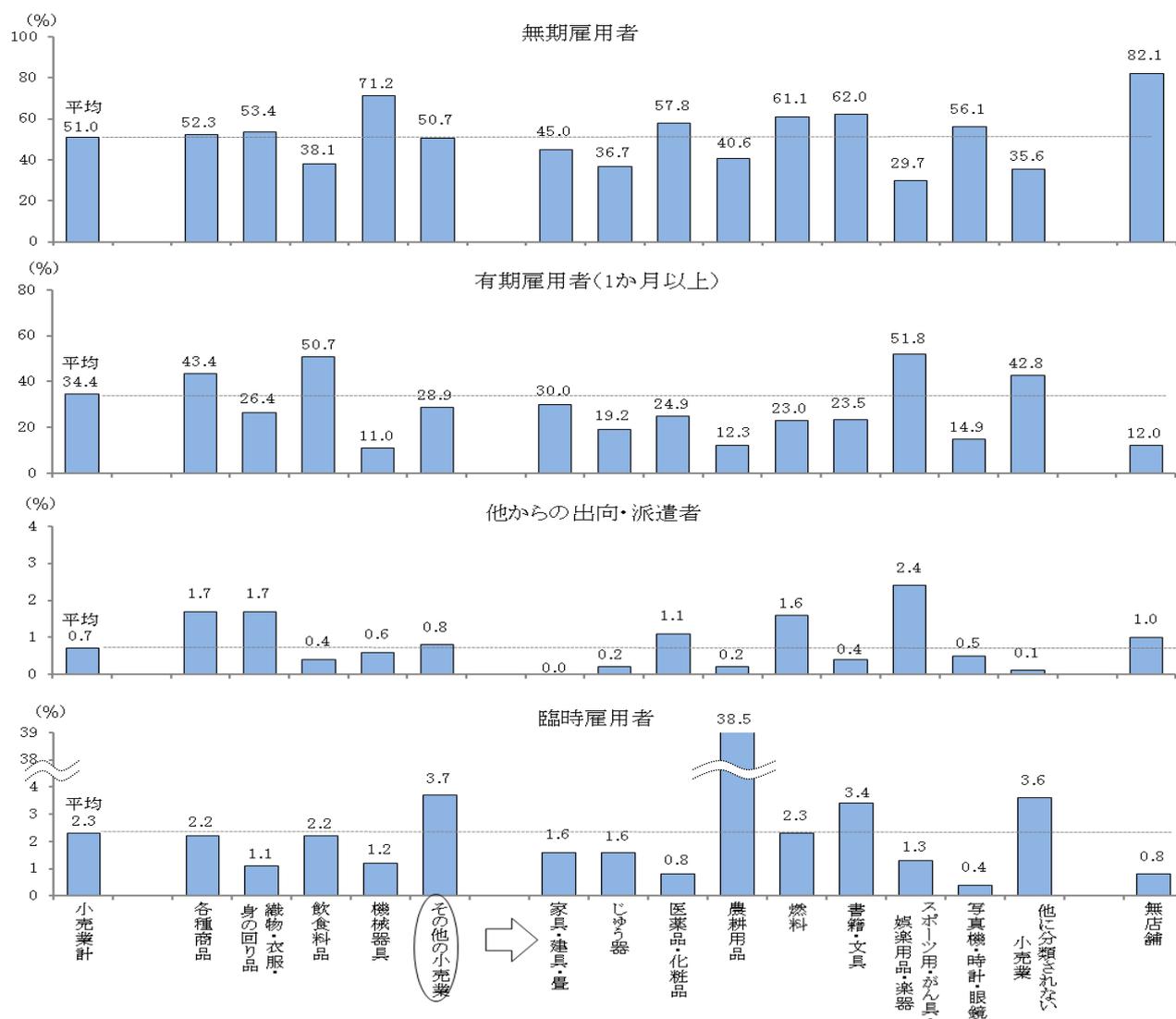
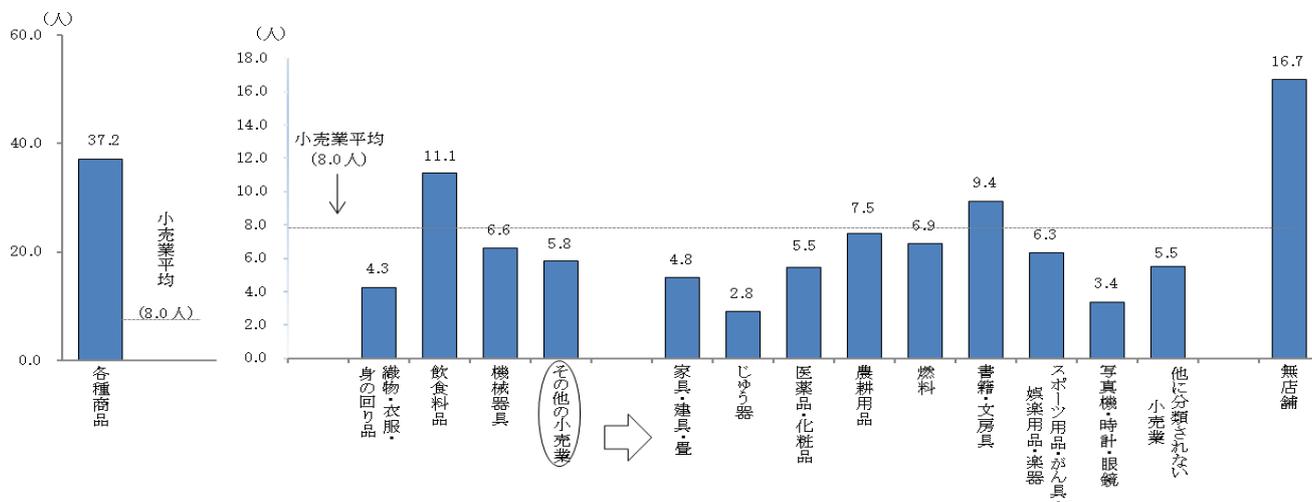


図 17 小売業の1事業所当たりの就業者数



4 年間商品販売額（法人事業所のみ）

令和3年調査における年間商品販売額は1兆6,271億円となっている。

(1) 業種別の年間商品販売額

飲食料品小売業が4,795億円（構成比29.5%）と最も多く、次いでその他の小売業が4,265億円（同26.2%）、機械器具小売業が3,215億円（同19.8%）の順となっている。

（表21、図18、図19）

(2) 従業者規模別の年間商品販売額

100人以上規模が3,485億円（構成比21.4%）と最も多く、次いで10～19人規模が3,104億円（同19.1%）、5～9人規模が2,641億円（同16.2%）の順となっている。

（表22）

図18 小売業の業種別年間商品販売額の構成比

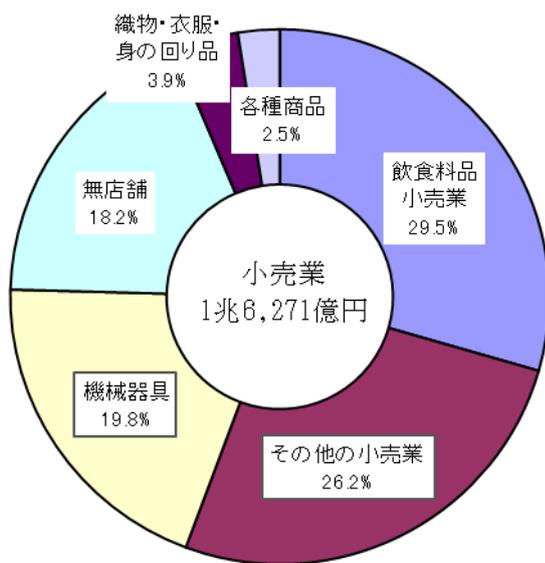


図19 小売業の業種別年間商品販売額

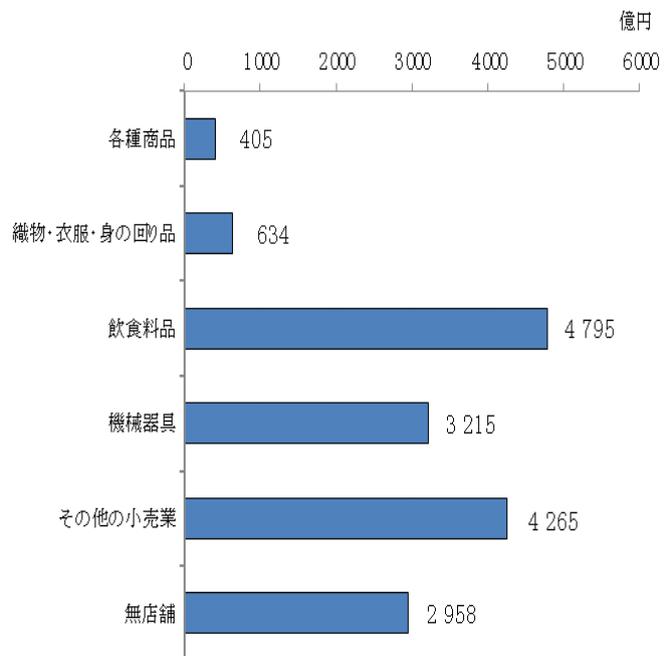


表 21 小売業の業種別年間商品販売額（法人事業所）

区 分	年間商品販売額		構成比		増減額	前回比
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
小売業計	1 314 591	1 627 150	100.0	100.0	312 559	23.8
各種商品小売業	99 651	40 545	7.6	2.5	△ 59 106	△ 59.3
織物・衣服・身の回り品小売業	68 342	63 392	5.2	3.9	△ 4 950	△ 7.2
飲食料品小売業	389 048	479 453	29.6	29.5	90 404	23.2
機械器具小売業	273 249	321 482	20.8	19.8	48 232	17.7
その他の小売業	431 991	426 453	32.9	26.2	△ 5 538	△ 1.3
家具・建具・畳小売業	11 878	14 891	0.9	0.9	3 012	25.4
じゅう器小売業	3 347	4 005	0.3	0.2	658	19.7
医薬品・化粧品小売業	126 419	128 473	9.6	7.9	2 054	1.6
農耕用品小売業	10 294	21 055	0.8	1.3	10 762	104.5
燃料小売業	151 257	143 329	11.5	8.8	△ 7 928	△ 5.2
書籍・文房具小売業	25 555	18 312	1.9	1.1	△ 7 243	△ 28.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	16 661	17 658	1.3	1.1	997	6.0
写真機・時計・眼鏡小売業	7 223	7 957	0.5	0.5	734	10.2
他に分類されない小売業	79 358	70 774	6.0	4.3	△ 8 584	△ 10.8
無店舗小売業	52 310	295 826	4.0	18.2	243 516	465.5

注 参考までに増減数、前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

表 22 小売業の従業者規模別年間商品販売額（法人事業所）

区 分	年間商品販売額	構成比
	百万円	%
小売業計	1 627 150	100.0
4人以下	151 890	9.3
5～9人	264 068	16.2
10～19人	310 364	19.1
20～29人	126 058	7.7
30～49人	259 342	15.9
50～99人	166 946	10.3
100人以上	348 481	21.4

(3) 商品販売形態別の年間商品販売額

小売（法人）事業所の年間商品販売額 1兆6,271億円のうち、商品販売形態別にみると、店頭販売が1兆2,296億円と最も多く、次いでインターネット販売が2,288億円、訪問販売が828億円の順となっている。

(表 23)

表 23 小売業（法人）の業種別・商品販売形態別年間商品販売額（法人事業所）

区 分	合 計	卸売計	小売計	商品販売形態別					
				店頭販売	訪問販売	通信・カタ ログ販売	インター ネット販売	自動販売機 による販売	その他
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
小売業計	1 627 150	9 861	1 617 289	1 229 632	82 753	7 361	228 785	11 017	57 741
各種商品小売業	40 545	-	40 545	40 306	-	-	X	72	X
織物・衣服・身の回り品小売業	63 392	273	63 119	59 946	1 636	X	1 209	X	326
飲料食品小売業	479 453	481	478 971	472 626	1 563	200	1 177	238	3 167
機械器具小売業	321 482	2 374	319 108	278 410	37 705	221	1 727	3	1 042
その他の小売業	426 453	4 090	422 363	378 343	22 757	X	X	X	X
家具・建具・畳小売業	14 891	18	14 873	12 411	744	53	106	-	1 559
じゅう器小売業	4 005	22	3 983	3 246	724	X	9	-	X
医薬品・化粧品小売業	128 473	32	128 441	127 744	76	9	156	X	X
農耕用品小売業	21 055	X	X	17 143	X	-	-	X	X
燃料小売業	143 329	3 593	139 736	114 394	14 804	173	-	-	10 366
書籍・文房具小売業	18 312	20	18 291	10 975	577	230	26	16	6 467
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	17 658	X	X	16 633	896	26	73	X	X
写真機・時計・眼鏡小売業	7 957	76	7 881	7 622	37	X	150	-	X
他に分類されない小売業	70 774	217	70 557	68 175	X	74	X	120	X
無店舗小売業	295 826	2 643	293 183	-	19 092	6 367	223 386	10 566	33 771

5 売場面積（法人事業所のみ）

小売業（法人）の売場面積は1,886,462 m²となっている。

(1) 業種別の売場面積

業種別にみると、飲食料品小売業が705,417 m²（構成比37.4%）と最も大きく、次いでその他の小売業が681,877 m²（同36.1%）、織物・衣類・身の回り品小売業が212,767 m²（同11.3%）の順となっている。

（表24、図20）

図20 小売業（法人）の業種別売場面積の構成比

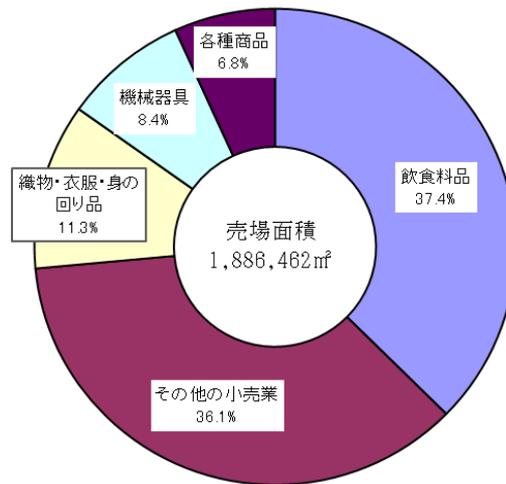


表24 小売業（法人）の業種別売場面積（法人事業所）

区 分	売場面積		構成比		増減数	前回比
	平成28年 m ²	令和3年 m ²	平成28年 %	令和3年 %		
小売業計	1 843 546	1 886 462	100.0	100.0	42 916	2.3
各種商品小売業	271 012	128 242	14.7	6.8	△ 142 770	△ 52.7
織物・衣服・身の回り品小売業	226 366	212 767	12.3	11.3	△ 13 599	△ 6.0
飲食料品小売業	522 004	705 417	28.3	37.4	183 413	35.1
機械器具小売業	150 490	158 159	8.2	8.4	7 669	5.1
その他の小売業	673 674	681 877	36.5	36.1	8 203	1.2
家具・建具・畳小売業	59 321	68 322	3.2	3.6	9 001	15.2
じゅう器小売業	7 325	11 920	0.4	0.6	4 595	62.7
医薬品・化粧品小売業	126 176	132 377	6.8	7.0	6 201	4.9
農耕用品小売業	13 644	42 284	0.7	2.2	28 640	209.9
燃料小売業	6 727	3 424	0.4	0.2	△ 3 303	△ 49.1
書籍・文房具小売業	43 535	38 648	2.4	2.0	△ 4 887	△ 11.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	54 836	55 610	3.0	2.9	774	1.4
写真機・時計・眼鏡小売業	12 872	15 113	0.7	0.8	2 241	17.4
他に分類されない小売業	349 238	314 179	18.9	16.7	△ 35 059	△ 10.0
無店舗小売業	-	-	-	-	-	-

注 参考までに増減数、前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意

(2) 1事業所当たりの売場面積

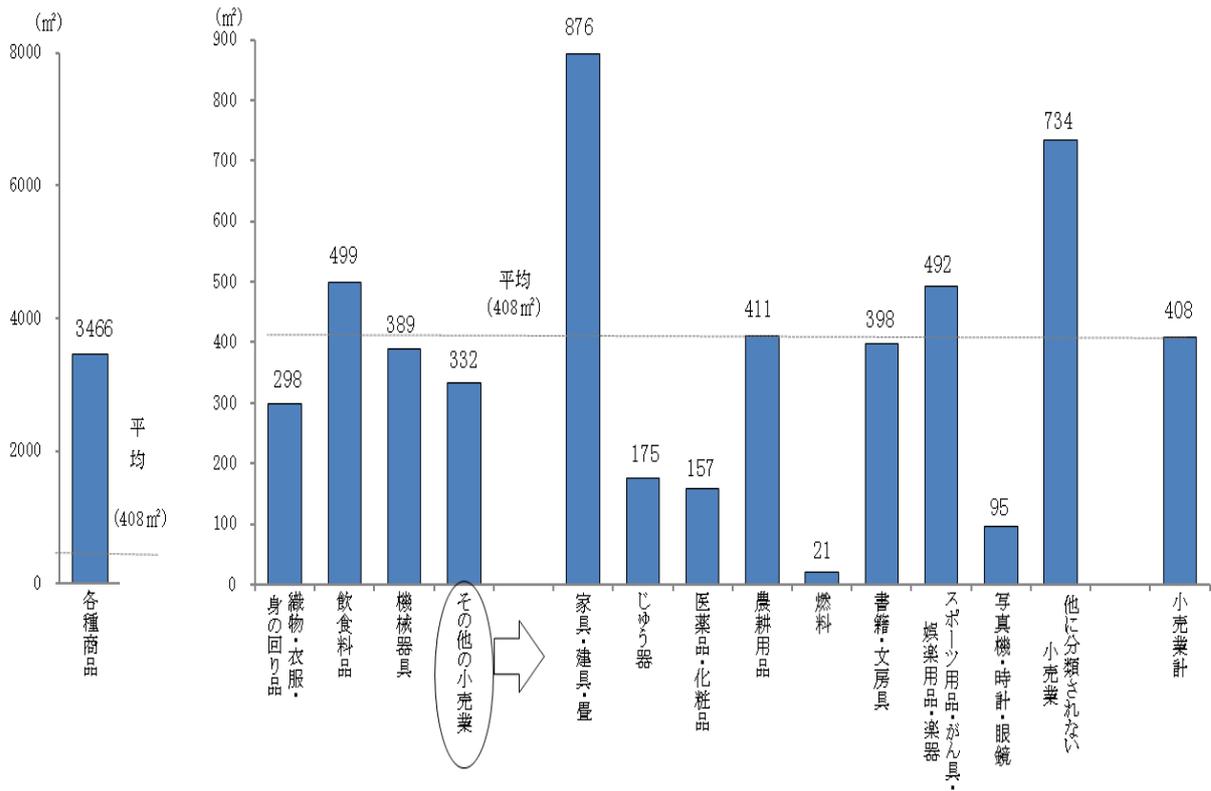
1事業所当たりの売場面積^(注)は408㎡となっている。

業種別にみると、各種商品小売業が3,466㎡と最も大きく、次いで飲食料品小売業が499㎡、機械器具小売業が389㎡の順となっている。

(注) 1事業所当たりの売場面積は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車（新車）小売業、中古自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所を除いて算出している。

(図 21)

図 21 小売業（法人）の1事業所当たりの売場面積



6 販売効率（法人事業所のみ）

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は27,214万円となっている。

業種別にみると、各種商品小売業が10億9,582万円と最も高く、次いで無店舗小売業が8億4,522万円、機械器具小売業が3億3,912万円の順となっている。

（表 25）

(2) 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は2,468万円となっている。

業種別にみると、無店舗小売業が4,329万円と最も高く、次いで機械器具小売業が3,582万円、各種商品小売業が2,921万円の順となっている。

（表 25）

(3) 就業者1人当たりの年間商品販売額

就業者1人当たりの年間商品販売額は2,397万円となっている。

業種別にみると、無店舗小売業が4,279万円と最も高く、次いで機械器具小売業が3,531万円、各種商品小売業が2,810万円の順となっている。

（表 25）

表 25 小売業の1事業所当たり、従業者1人当たり、就業者1人当たりの年間商品販売額（法人事業所）

区 分	1事業所当たりの年間商品販売額				従業者1人 当たりの年間 商品販売額	就業者1人 当たりの年間 商品販売額
	平成28年	令和3年	増減数	前回比		
	万円	万円	万円	%	万円	万円
小売業計	20 886	27 214	6 328	30.3	2 468	2 397
各種商品小売業	255 516	109 582	△ 145 934	△ 57.1	2 921	2 810
織物・衣服・身の回り品小売業	8 458	8 891	433	5.1	1 628	1 585
飲食料品小売業	25 816	33 622	7 806	30.2	1 811	1 764
機械器具小売業	27 298	33 912	6 614	24.2	3 582	3 531
その他の小売業	16 071	17 024	953	5.9	2 323	2 216
家具・建具・畳小売業	13 653	16 185	2 532	18.5	2 130	2 100
じゅう器小売業	5 579	5 890	311	5.6	1 214	1 203
医薬品・化粧品小売業	14 464	15 276	812	5.6	2 378	2 349
農耕用品小売業	15 364	20 442	5 078	33.1	3 835	2 262
燃料小売業	26 490	26 641	151	0.6	3 799	3 654
書籍・文房具小売業	12 405	11 234	△ 1 171	△ 9.4	888	848
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	12 527	15 626	3 099	24.7	1 688	1 627
写真機・時計・眼鏡小売業	4 880	5 004	124	2.5	1 269	1 255
他に分類されない小売業	14 642	16 536	1 894	12.9	1 829	1 768
無店舗小売業	20 841	84 522	63 681	305.6	4 329	4 279

注 参考までに増減数、前回比を表示しているが、令和3年集計結果では、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

(4) 売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額

売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額^(注)は 50 万円となっている。

業種別にみると、飲食料品小売業が 68 万円と最も高く、次いで機械器具小売業が 58 万円、その他の小売業が 41 万円の順となっている。

(注) 売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車)小売業、中古自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の売場面積を持たない事業所を除いて算出している。

(表 26)

表 26 小売業の売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額 (法人事業所)

区 分	売場面積 1 m ² 当たりの年間商品販売額			
	平成 2 8 年	令和 3 年	増減額	前回比
	万円	万円	万円	%
小売業計	50	50	0	0.0
各種商品小売業	37	32	△ 5	△ 13.5
織物・衣服・身の回り品小売業	30	30	0	0.0
飲食料品小売業	74	68	△ 6	△ 8.1
機械器具小売業	56	58	2	3.6
その他の小売業	41	41	0	0.0
家具・建具・畳小売業	17	20	3	17.6
じゅう器小売業	45	34	△ 11	△ 24.4
医薬品・化粧品小売業	100	97	△ 3	△ 3.0
農耕用品小売業	75	50	△ 25	△ 33.3
燃料小売業	108	115	7	6.5
書籍・文房具小売業	39	31	△ 8	△ 20.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	30	32	2	6.7
写真機・時計・眼鏡小売業	56	53	△ 3	△ 5.4
他に分類されない小売業	22	23	1	4.5
無店舗小売業	-	-	-	-

注 参考までに増減数、前回比を表示しているが、令和 3 年集計結果では、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

7 開店・閉店時刻及び営業時間（法人事業所のみ）

小売業の開店・閉店時刻別に事業所数の構成比をみると、開店時刻は午前9時台（構成比39.3%）が最も高く、次いで午前10時台（同28.3%）、午前8時台（同23.3%）の順となっている。閉店時刻は午後6時台（構成比31.1%）が最も高く、次いで午後7時台（同19.4%）、午後5時台（同17.5%）の順となっている。

小売業の営業時間別に事業所数の構成比をみると、8時間以上10時間未満（構成比51.3%）が最も多く、次いで10時間以上12時間未満（同25.7%）、12時間以上14時間未満（同8.9%）の順となっている。

（図22、図23、図24）

図22 小売業の開店時刻別事業所数の構成比
（終日営業の事業所を含まない）

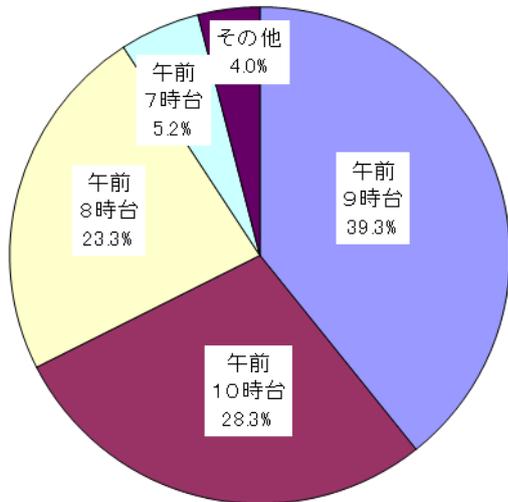


図23 小売業の閉店時刻別事業所数の構成比
（終日営業の事業所を含まない）

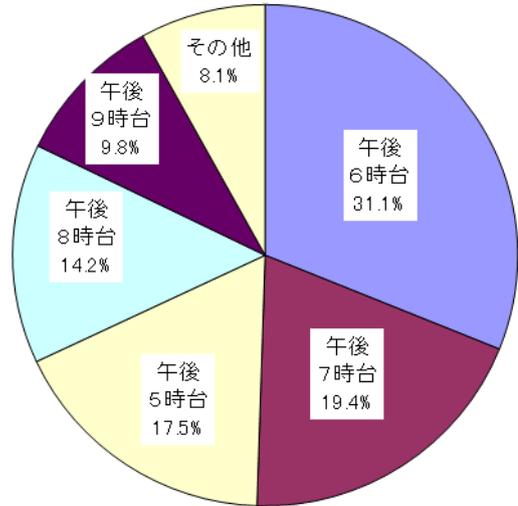
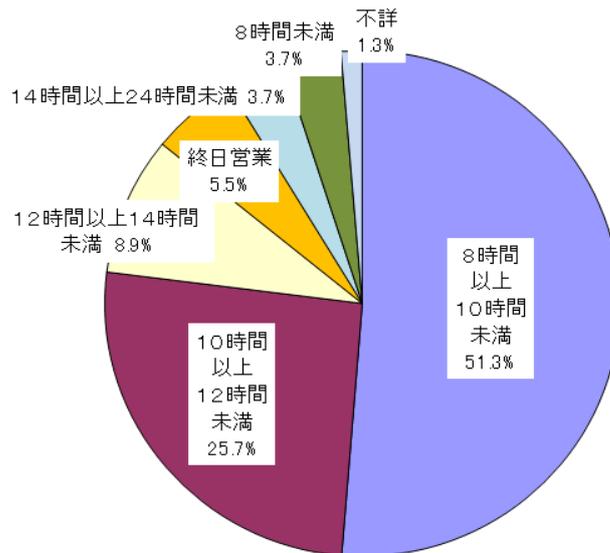


図24 小売業の営業時間別事業所数の構成比



（注）「不詳」とは、営業時間を調査していないものをいう。
（牛乳小売業、新聞小売業）

8 セルフサービス店（法人事業所のみ）

小売業（法人）におけるセルフサービス店は、事業所数 1,612 事業所（構成比 27.0%）、従業者数 31,379 人（同 47.6%）、年間商品販売額 6,339 億円（同 39.0%）となっている。

業種別にみると、事業所数は飲食料品小売業が 865 事業所（構成比 53.7%）と最も多く、次いでその他の小売業が 496 事業所（同 30.8%）、織物・衣服・身の回り品小売業が 198 事業所（同 12.3%）の順となっている。従業者数は飲食料品小売業が 22,555 人（構成比 71.9%）、次いでその他の小売業が 5,712 人（同 18.2%）、織物・衣服・身の回り品小売業が 1,767 人（同 5.6%）の順となっている。年間商品販売額は飲食料品小売業が 4,298 億円（構成比 67.8%）と最も多く、次いでその他の小売業が 1,365 億円（同 21.5%）、織物・衣服・身の回り品小売業が 319 億円（同 5.0%）の順となっている。売場面積は飲食料品小売業が 637,431 m²（構成比 48.5%）と最も大きく、次いでその他の小売業が 464,717 m²（同 35.3%）、織物・衣服・身の回り品小売業が 117,112 m²（同 8.9%）の順となっている。

（表 27、図 25）

図 25 小売業（法人）におけるセルフサービス店の構成比

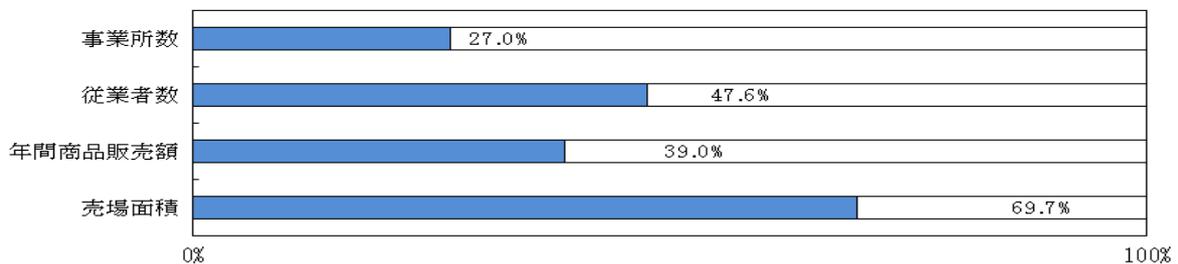


表 27 セルフサービス店の業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積等（法人事業所）

区 分		事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
			人	万円	m ²
業 種 別	小売業計	1 612	31 379	63 388 084	1 314 686
	各種商品小売業	24	939	2 982 741	81 264
	織物・衣服・身の回り品小売業	198	1 767	3 188 581	117 112
	飲食料品小売業	865	22 555	42 981 773	637 431
	機械器具小売業	29	406	582 626	14 162
	その他の小売業	496	5 712	13 652 363	464 717
	無店舗小売業	-	-	-	-
従 業 者 規 模 別	4人以下	350	851	2 172 010	64 914
	5 ～ 9人	425	2 928	6 297 448	191 451
	10 ～ 19人	404	5 668	10 285 862	221 583
	20 ～ 29人	142	3 389	5 323 391	100 012
	30 ～ 49人	153	5 771	12 939 220	305 666
	50 ～ 99人	104	7 360	14 054 046	214 487
	100人以上	34	5 412	12 316 107	216 573
販 売 規 模 別	1,000万円未満	59	184	28 762	5 359
	1,000～1,999万円	85	264	124 035	11 573
	2,000～4,999万円	200	958	685 270	27 280
	5,000～9,999万円	195	1 475	1 452 195	55 588
	1億～4億9,999万円	738	10 083	17 295 801	406 007
	5億円以上	335	18 415	43 802 021	808 879
売 場 面 積 規 模 別	30m ² 未満	113	538	420 638	1 838
	30m ² ～49m ²	66	370	347 457	2 558
	50m ² ～99m ²	152	995	1 301 341	10 983
	100m ² ～249m ²	387	4 502	6 512 080	59 289
	250m ² ～499m ²	220	2 360	4 003 680	81 478
	500m ² ～999m ²	332	5 395	11 266 850	258 034
	1,000m ² 以上	342	17 219	39 536 038	900 506